

## 利用料金、減免規定一覧（相模原市立勤労者総合福祉センター）

相模原市立勤労者総合福祉センターの利用料金、減免規定については、相模原市立勤労者総合福祉センター条例（以下「条例」という。）及び相模原市立勤労者総合福祉センター条例施行規則（以下「規則」という。）に規定されています。詳細については、要項の「相模原市例規集」のURLから条例、規則を参照してください。

なお、条例では利用料金の1日の上限額が定められています。その上限額の範囲内で利用料金の案を作成してください。

### 条例（抜粋）

#### （利用料金）

第7条 センターの利用の承認を受けたもの（以下「利用者」という。）は、第17条の規定によりセンターの管理を行うもの（以下「指定管理者」という。）に対し、センターの利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を納付しなければならない。

2 利用料金は、別表第1及び別表第2に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

3 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

#### （利用料金の減免）

第8条 前条第1項の規定にかかわらず、指定管理者は、規則で定めるところにより、利用料金を減額し、又は免除することができる。

#### （利用料金の不還付）

第9条 既に納付された利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

### 規則（抜粋）

#### （利用料金の後納）

第8条 条例第7条第3項ただし書の規定により利用料金を後納とすることができる場合は、専用利用の場合であって、国又は地方公共団体が利用するときその他指定管理者が特に必要があると認めるときとする。この場合において、専用利用者は、指定管理者が指定する期限までに利用料金を納付しなければならない。

#### （利用料金の減免）

第12条 条例第8条の規定による利用料金の減免は、入場料その他これに類する料金を徴収しない場合であって、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

- （1）身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条第1項に規定する児童相談所若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条第1項に規定する知的障害者更生相談所において知的障害と判定を受けた者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びこれらの介護者が利用するとき（条例別表第1第2項の表に掲げる施設の個人利

- 用の場合に限る。)。 100パーセント
- (2) 65歳以上の者が利用するとき(条例別表第1第2項の表に掲げる施設の個人利用の場合に限る。)。 50パーセント
- (3) 勤労者福祉の増進を図ることを目的とする公共的団体がその目的のために利用するとき。 50パーセント
- (4) 市が主催し、又は共催する勤労者福祉の増進を図るための事業のために利用するとき。 50パーセント
- (5) 国又は県が主催する勤労者福祉の増進を図るための事業のために利用するとき。 50パーセント
- (6) 指定管理者が条例第22条の規定により行う同条第7号の事業のために利用するとき。 100パーセント
- (7) 指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率
- 2 前項の規定により利用料金の減免を受けようとするものは、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に減免の申請をするものとする。
- (利用料金の還付)
- 第13条 条例第9条ただし書の規定による既納利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。
- (1) 災害その他専用利用者又は条例別表第1第2項の表に掲げる施設の個人利用の承認を受けた者(以下「専用利用者等」という。)の責めによらない理由により利用することができなくなったとき。 既納利用料金の100パーセント
- (2) 利用日の3日前までに利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の80パーセント
- (3) 附属設備、器具等の利用の取消しを申請し、指定管理者の承認を得たとき。 既納利用料金の100パーセント
- (4) 第9条の規定による承認事項変更の承認により、既納利用料金が過納となったとき。 既納利用料金のうち過納額の100パーセント
- (5) 指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。 市長の承認を得て指定管理者が定める率
- 2 前項第2号に規定する期限の末日が休所日に当たるときは、その直後の開所日を当該期限の末日とする。
- 3 第1項の規定により既納利用料金の還付を受けようとするものは、指定管理者が別に定める方法により、指定管理者に還付の申請をするものとする。